

# 関東支部調査事業報告

## 物流コスト実態調査 (調査期間 2023年4月～2024年3月)

関東支部 8 社の数値をもとに集計。昨年度同様、加工食品と酒類にカテゴリーを分けて数値分析を行った。

### 1.加工食品

関東支部 8 社のうち 6 社の数値をもとに集計。倉庫数は 41 拠点と前年より 2 拠点増加した。

ケース単価は 2,831 円となり、前年 (2,654 円) より 177 円上昇する結果となった。

1 ケース当たりの物流コストは 135 円となり、前年に比べて 8.9 円増で、

売上率でも 4.78%と昨年の 4.76%から 0.02%の増加となった。

項目別では、流通加工費が (▲0.04%) 微減、設備費が (0.05%) 若干の増加、データ処理費と配送費が横這いとなった。

### 2.酒類

関東支部 8 社のうち 6 社の数値をもとに集計。倉庫数は 27 拠点と前年より 1 拠点増加した。

ケース単価は 4,146 円となり、前年(4,028 円)より 118 円上昇する結果となった。

1 ケース当たりの物流コストは 198 円となり、前年に比べて 7.4 円上昇したが、

売上率は 4.79%と前年の 4.75%から 0.04%の増加となった。

項目別では、データ処理費 (▲0.01%)、微減、設備費 (0.01%) 流通加工費 (0.05%) の微増となった。配送費は横這いだった。

### 3.総評

加工食品は、出荷ケース数量は減少したが、倉出金額は増加しており、相次ぐメーカー値上げの影響によりケース単価の上昇傾向がみられる。

一方で、酒類についても出荷ケース数量も増加し、倉出金額も増加しており、新型コロナウイルス感染症が 2023 年 5 月から 5 類感染症に位置づけられ、通常的生活状態に戻ったことによる外食需要の回復や原材料高騰などによるメーカーの値上げの影響もあり、ケース単価の上昇がみられた。

メーカー各社の値上げと消費者の節約志向の動向を注視しながら、設備投資や物流費の削減を進めて行かなければならない。

直面する労働人口減少や最低賃金の上昇、物流 2024 年問題に伴う配送費上昇、電気料金高騰、物流関連法規制厳格化への対応などといった課題についても、省人省力化による流通加工費の削減、共同配送や中継輸送、トラック入荷予約受付システムの活用、メーカーASN データ(事前出荷情報)普及等を進めなければならない。

加工食品	2022年度		2023年度	
	金額	率	金額	率
ケース単価	2,654		2,831	
データ処理費	6.2	0.23%	6.5	0.23%
設備費	23.7	0.89%	26.7	0.94%
流通加工費	50.6	1.91%	52.9	1.87%
配送費	45.8	1.73%	49.0	1.73%
合計	126.3	4.76%	135.2	4.78%

酒類	2022年度		2023年度	
	金額	率	金額	率
ケース単価	4,028		4,146	
データ処理費	7.4	0.18%	7.1	0.17%
設備費	32.8	0.81%	34.1	0.82%
流通加工費	67.3	1.67%	71.3	1.72%
配送費	83.8	2.08%	86.1	2.08%
合計	191.3	4.75%	198.7	4.79%